

中期的な経済財政運営の改善に向けて

2021年11月25日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

新経済・財政再生計画の下、経済財政の展望を示す中長期試算、改革項目を具体化する改革工程表等を通じて、中期の経済財政運営が実行されている。こうした取組間の相互連携をより深め、中期的なマクロ経済運営に対する予見性・透明性を高めることが重要である。また、内閣の優先課題や基金など多年度にわたる取組について、事業プロセスや成果に対する説明責任と透明性を高めることを通じて、予算における「継続性の担保」や「政府の計画やコミットメント」を確保することは、基金などの多年度予算の取組を通じ、単年度予算の弊害¹を是正することにもつながる。こうした取組を具体的に推進する観点から、以下提案する。

(1) 中期の経済財政フレームの強化

- 半年ごとに公表している中長期試算については、過去の展望の実績との乖離の説明などレビューを強化し、透明性・説明責任を高めるべき。また、特に岸田内閣の重要課題(成長と分配等)については、計量的にその動向、今後の展望等を示すべき。
- 中長期試算について、今後、経済前提や予測期間の在り方等についての検討を進め、経済変動などに対する予測可能性を高めていくべき。

(2) 内閣の優先課題に対する重点的情報開示等

- 内閣の優先課題に対する重点的取組(例えば、科学技術立国、デジタル田園都市、経済安全保障、人的投資)については、府省庁ごとの縦割りを越えて、その司令塔が責任をもって工程を明確化し、主要施策について成果がしっかり判断できるKPIを掲げるべき。また、年1度、次の予算編成に間に合うように、事業や成果の進捗状況について、経済・財政一体改革推進委員会等において評価すべき。
- 内閣の優先課題について、EBPM²を進めるとともに、予算の有効利活用やスクラップ&ビルドを通じた財源確保、さらには民間活力を引き出す規制制度改革等に向け、全省庁のエンゲージメントを高めていくべき³。そうした観点からの人事評価も重視すべき。

¹ 多年度にわたる事業の継続性が見通せないために、民間活力を巻き込めず、経済財政効果が限定される等の弊害が指摘される。

² 証拠に基づく政策立案。

³ 例えば英国では、政府全体の責任の下、各省庁も主体となって複数年度の歳出改革を策定し、その範囲の中で計画的に実施しており、これらも参考にしながら検討する必要がある。

(3) 多年度化を推進する上での基金等の透明性・説明責任の強化等

- 基金を含め多年度事業の進捗状況や実績等については、それらのデータをデジタル化し、できるだけリアルタイムに状況把握・利活用できるようにすべき⁴。
- PDCAを強化する観点から、①具体的かつ定量的なアウトカム・アウトプット指標を含むロジックモデルに基づいた政策体系の構築、②事業の進捗及び定量的指標の進捗の定期的な点検・評価、③進捗評価を受けた、その後の予算配分への反映、④外部専門家の知見を取り入れる仕組み、を構築すべき。
- 年度末の「予算消化」の慣行など財政単年度主義に起因する弊害についても、年度を跨いだ柔軟な執行の中で無駄を排除すべき。

⁴ 会計検査院(2021年11月)「令和2年度決算検査報告」の「新型コロナウイルス感染症対策に関連する各種施策に係る予算の執行状況等について」においては、「多額の繰越額や不用額を計上している状況等について、国民に対して十分な情報提供を行うこと」との所見が示されている。